



## 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 筑波銀行  
コード番号 8338 URL <http://www.tsukubabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 藤川 雅海  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 根本 和浩 TEL 029-859-8111  
四半期報告書提出予定日 平成27年11月27日 特定取引勘定設置の有無 無  
配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	24,098	7.5	5,642	74.7	4,957	64.6
27年3月期中間期	22,396	△0.4	3,228	3.7	3,011	6.1

(注) 包括利益 28年3月期中間期 199百万円 (△96.4%) 27年3月期中間期 5,651百万円 (186.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	60.06	29.66
27年3月期中間期	36.48	16.74

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	2,322,001	109,919	4.7
27年3月期	2,302,093	110,228	4.7

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 109,919百万円 27年3月期 110,228百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	20.1	7,500	25.5	89.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期中間期	82,553,721 株	27年3月期	82,553,721 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	11,985 株	27年3月期	10,911 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	82,542,177 株	27年3月期中間期	82,544,394 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	23,829	7.8	5,358	81.2	4,760	71.8
27年3月期中間期	22,090	△0.2	2,956	15.3	2,770	20.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	57.67
27年3月期中間期	33.56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	2,324,277		106,403		4.5	
27年3月期	2,304,338		106,857		4.6	

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 106,403百万円 27年3月期 106,857百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	7,900	23.5	7,200	30.3	86.07	

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第二種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(第四種優先株式)

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	0.75	0.75
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	0.75	0.75

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 0.15%

(2) 1株当たりの払込金額

500円

(3) 発行済株式数

70,000,000株

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(企業結合等に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

(別添) 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利回りの低下に伴い資金運用収益は減少しましたが、株式等売却益の増加等によりその他経常収益が増加したことなどから、前年同期比17億1百万円増加の240億98百万円となりました。

経常費用は、預金利息の減少等により資金調達費用が減少したことや、人件費及び物件費の減少により営業経費が減少したことなどから、前年同期比7億12百万円減少し184億55百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比24億14百万円増加し56億42百万円に、親会社株主に帰属する中間純利益は同19億45百万円増加し49億57百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は、有価証券は減少しましたが、現金預け金や貸出金の増加などにより前連結会計年度末比199億円増加し、2兆3,220億円となりました。

一方、負債は、預金の増加などにより前連結会計年度末比202億円増加し、2兆2,120億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金の増加に伴い株主資本は増加しましたが、その他有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度末比3億円減少し、1,099億円となりました。

主要な勘定残高では、預金は、公金預金を中心に増加し、前連結会計年度末比210億円増加の2兆1,744億円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出金及び個人向け貸出金の増加などにより、前連結会計年度末比64億円増加し、1兆5,744億円となりました。

また、有価証券は、前連結会計年度末比170億円減少の5,970億円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成27年8月7日公表の数値から変更ありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、(企業結合等に関する注記)に記載している平成27年4月1日を企業結合日とする吸収分割及び吸収合併は、共通支配下の取引等であり、当該会計基準等の改正による影響はありません。

## 3. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	88,999	115,524
買入金銭債権	624	783
商品有価証券	222	396
金銭の信託	1,000	1,006
有価証券	614,109	597,046
貸出金	1,568,073	1,574,475
外国為替	2,691	3,980
その他資産	10,451	10,515
有形固定資産	22,476	22,844
無形固定資産	3,494	3,263
繰延税金資産	2,872	4,964
支払承諾見返	2,801	2,956
貸倒引当金	△15,724	△15,757
資産の部合計	2,302,093	2,322,001
<b>負債の部</b>		
預金	2,153,425	2,174,470
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
外国為替	57	32
社債	1,100	1,100
その他負債	11,510	11,052
賞与引当金	855	862
退職給付に係る負債	1,166	651
役員退職慰労引当金	14	11
執行役員退職慰労引当金	40	37
睡眠預金払戻損失引当金	241	226
ポイント引当金	2	6
利息返還損失引当金	0	1
偶発損失引当金	269	295
再評価に係る繰延税金負債	377	377
支払承諾	2,801	2,956
負債の部合計	2,191,865	2,212,081
<b>純資産の部</b>		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	32,575	32,575
利益剰余金	16,479	20,930
自己株式	△3	△3
株主資本合計	97,920	102,370
その他有価証券評価差額金	10,679	5,813
繰延ヘッジ損益	△196	△36
土地再評価差額金	389	389
退職給付に係る調整累計額	1,435	1,383
その他の包括利益累計額合計	12,308	7,549
純資産の部合計	110,228	109,919
負債及び純資産の部合計	2,302,093	2,322,001

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	22,396	24,098
資金運用収益	16,444	16,160
(うち貸出金利息)	13,493	12,631
(うち有価証券利息配当金)	2,871	3,472
役務取引等収益	3,701	3,659
その他業務収益	450	298
その他経常収益	1,799	3,979
経常費用	19,167	18,455
資金調達費用	1,028	826
(うち預金利息)	539	478
役務取引等費用	1,529	1,581
その他業務費用	41	444
営業経費	14,348	13,889
その他経常費用	2,219	1,713
経常利益	3,228	5,642
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	116	123
固定資産処分損	16	66
減損損失	100	56
税金等調整前中間純利益	3,112	5,519
法人税、住民税及び事業税	64	409
法人税等調整額	36	152
法人税等合計	100	562
中間純利益	3,011	4,957
親会社株主に帰属する中間純利益	3,011	4,957



## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	3,011	4,957
その他の包括利益	2,639	△4,758
その他有価証券評価差額金	2,570	△4,866
繰延ヘッジ損益	44	160
退職給付に係る調整額	23	△52
中間包括利益	5,651	199
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,651	199

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,868	32,575	11,686	△2	93,127
会計方針の変更による 累積的影響額			△427		△427
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,868	32,575	11,258	△2	92,699
当中間期変動額					
剰余金の配当			△525		△525
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,011		3,011
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			43		43
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,530	△0	2,530
当中間期末残高	48,868	32,575	13,788	△3	95,229

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,890	△285	124	229	4,959	98,087
会計方針の変更による 累積的影響額						△427
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,890	△285	124	229	4,959	97,659
当中間期変動額						
剰余金の配当						△525
親会社株主に帰属する 中間純利益						3,011
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						43
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	2,570	44	△43	23	2,595	2,595
当中間期変動額合計	2,570	44	△43	23	2,595	5,125
当中間期末残高	7,461	△240	80	253	7,554	102,784

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	48,868	32,575	16,479	△3	97,920
当中間期変動額					
剰余金の配当			△507		△507
親会社株主に帰属する 中間純利益			4,957		4,957
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,450	△0	4,450
当中間期末残高	48,868	32,575	20,930	△3	102,370

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,679	△196	389	1,435	12,308	110,228
当中間期変動額						
剰余金の配当						△507
親会社株主に帰属する 中間純利益						4,957
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△4,866	160	△0	△52	△4,759	△4,759
当中間期変動額合計	△4,866	160	△0	△52	△4,759	△308
当中間期末残高	5,813	△36	389	1,383	7,549	109,919

#### (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等に関する注記)

共通支配下の取引等

##### 1. 株式会社いばぎんカードを分割会社、筑波信用保証株式会社を承継会社とする吸収分割

###### (1) 取引の概要

###### ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当行の連結子会社である株式会社いばぎんカードの信用保証事業

事業の内容：主として当行向けに個人向け貸出の保証業務を行っております。

###### ② 企業結合日

平成27年4月1日

###### ③ 企業結合の法的形式

株式会社いばぎんカード（当行の連結子会社）を吸収分割会社、筑波信用保証株式会社（当行の連結子会社）を吸収承継会社とする吸収分割

###### ④ 結合後企業の名称

筑波信用保証株式会社（当行の連結子会社）

###### ⑤ その他取引の概要に関する事項

当行グループ内での重複した事業を整理統合することで経営の合理化・効率化を確立し、当行グループ全体の収益基盤・顧客基盤の強化を図ることを目的としております。

###### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

##### 2. 当行を存続会社、株式会社いばぎんカードを消滅会社とする吸収合併

###### (1) 取引の概要

###### ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

###### ・ 結合企業

企業の名称：株式会社筑波銀行（当行）

事業の内容：銀行業

###### ・ 被結合企業

企業の名称：株式会社いばぎんカード（当行の連結子会社）

事業の内容：クレジットカード業

###### ② 企業結合日

平成27年4月1日

###### ③ 企業結合の法的形式

当行を吸収合併存続会社、株式会社いばぎんカードを吸収合併消滅会社とする吸収合併

###### ④ 結合後企業の名称

株式会社筑波銀行（当行）

###### ⑤ その他取引の概要に関する事項

当行グループ内での重複した事業を整理統合することで経営の合理化・効率化を確立し、当行グループ全体の収益基盤・顧客基盤の強化を図ることを目的としております。

###### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (重要な後発事象)

## (第二種優先株式の取得及び消却)

当行は、平成27年10月30日開催の取締役会において、当行が発行する第二種優先株式の全部につき、当行定款第12条の6に基づき、平成28年4月1日をもって取得すること、及び当該取得を条件として会社法第178条の規定に基づく消却を行うことを以下のとおり決議いたしました。

## 1. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	第二種優先株式
(2) 取得する株式の総数	709,500株
(3) 株式の取得価額	1株につき3,000円
(4) 株式の取得価額の総額	2,128,500,000円
(5) 取得日	平成28年4月1日

## 2. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類	第二種優先株式
(2) 消却する株式の総数	709,500株
(3) 効力発生日	平成28年4月1日
(4) その他	消却については、上記1.により第二種優先株式の全部を当行が取得することを条件とする。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	88,249	114,274
買入金銭債権	624	783
商品有価証券	222	396
金銭の信託	1,000	1,006
有価証券	614,163	597,550
貸出金	1,566,983	1,573,516
外国為替	2,691	3,980
その他資産	10,256	10,470
その他の資産	10,256	10,470
有形固定資産	22,469	22,839
無形固定資産	3,482	3,254
繰延税金資産	3,552	5,619
支払承諾見返	2,793	2,948
貸倒引当金	△12,151	△12,362
資産の部合計	2,304,338	2,324,277
<b>負債の部</b>		
預金	2,162,464	2,183,726
債券貸借取引受入担保金	20,000	20,000
外国為替	57	32
社債	1,100	1,100
その他負債	6,067	5,644
未払法人税等	178	305
資産除去債務	139	137
その他の負債	5,750	5,201
賞与引当金	829	834
退職給付引当金	3,241	2,644
執行役員退職慰労引当金	39	36
睡眠預金払戻損失引当金	241	226
ポイント引当金	-	6
利息返還損失引当金	-	1
偶発損失引当金	269	295
再評価に係る繰延税金負債	377	377
支払承諾	2,793	2,948
負債の部合計	2,197,481	2,217,874

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	48,868	48,868
資本剰余金	32,575	32,575
資本準備金	9,376	9,376
その他資本剰余金	23,198	23,198
利益剰余金	14,543	18,796
利益準備金	401	502
その他利益剰余金	14,142	18,294
繰越利益剰余金	14,142	18,294
自己株式	△3	△3
株主資本合計	95,984	100,237
その他有価証券評価差額金	10,679	5,813
繰延ヘッジ損益	△196	△36
土地再評価差額金	389	389
評価・換算差額等合計	10,872	6,166
純資産の部合計	106,857	106,403
負債及び純資産の部合計	2,304,338	2,324,277

## (2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	22,090	23,829
資金運用収益	16,455	16,179
(うち貸出金利息)	13,486	12,631
(うち有価証券利息配当金)	2,890	3,491
役務取引等収益	3,404	3,377
その他業務収益	450	298
その他経常収益	1,778	3,974
経常費用	19,133	18,470
資金調達費用	1,029	827
(うち預金利息)	540	479
役務取引等費用	1,616	1,667
その他業務費用	41	444
営業経費	14,226	13,823
その他経常費用	2,220	1,707
経常利益	2,956	5,358
特別利益	0	12
特別損失	116	123
税引前中間純利益	2,840	5,247
法人税、住民税及び事業税	37	334
法人税等調整額	31	152
法人税等合計	69	487
中間純利益	2,770	4,760



## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	48,868	9,376	23,198	32,575	296	9,903	10,199	△2	91,641	
会計方針の変更による累 積的影響額						△427	△427		△427	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	48,868	9,376	23,198	32,575	296	9,475	9,771	△2	91,213	
当中間期変動額										
剰余金の配当					105	△630	△525		△525	
中間純利益						2,770	2,770		2,770	
自己株式の取得								△0	△0	
土地再評価差額金の取崩						43	43		43	
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	105	2,184	2,289	△0	2,289	
当中間期末残高	48,868	9,376	23,198	32,575	401	11,660	12,061	△3	93,502	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,890	△285	124	4,729	96,371
会計方針の変更による累 積的影響額					△427
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,890	△285	124	4,729	95,943
当中間期変動額					
剰余金の配当					△525
中間純利益					2,770
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					43
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	2,570	44	△43	2,571	2,571
当中間期変動額合計	2,570	44	△43	2,571	4,860
当中間期末残高	7,461	△240	80	7,301	100,804

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	48,868	9,376	23,198	32,575	401	14,142	14,543	△3	95,984
当中間期変動額									
剰余金の配当					101	△609	△507		△507
中間純利益						4,760	4,760		4,760
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						0	0		0
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	101	4,151	4,253	△0	4,252
当中間期末残高	48,868	9,376	23,198	32,575	502	18,294	18,796	△3	100,237

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	10,679	△196	389	10,872	106,857
当中間期変動額					
剰余金の配当					△507
中間純利益					4,760
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)	△4,866	160	△0	△4,706	△4,706
当中間期変動額合計	△4,866	160	△0	△4,706	△453
当中間期末残高	5,813	△36	389	6,166	106,403

平成28年3月期 第2四半期  
(中間期) 決算説明資料



筑波銀行

## 【説明資料 目次】

		ページ
1. 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算のポイント		
(1) 損益の状況(単体)	(単) . . . . .	2
(2) 主要勘定の状況		
①貸出金	(単) . . . . .	3
②預金	(単) . . . . .	4
③預り資産	(単) . . . . .	4
④有価証券	(単) . . . . .	5
(3) 不良債権の状況	(単) . . . . .	6
《参考》開示基準別の分類・保全状況	(単) . . . . .	7
(4) 自己資本比率	(連) . . . . .	8
(5) 業績予想	(連) . . . . .	8
2. 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算の計数		
(1) 損益状況		
①単体損益	(単) . . . . .	9
②連結損益	(連) . . . . .	10
(2) 業務純益	(単) . . . . .	11
(3) 利鞘	(単) . . . . .	11
(4) R O E	(単) . . . . .	11
(5) 有価証券関係損益	(単) . . . . .	12
(6) 有価証券の評価損益		
①有価証券の評価基準	. . . . .	12
②評価損益	(単・連) . . . . .	12
(7) 退職給付関連(退職給付費用)	(単・連) . . . . .	13
(8) 自己資本比率(国内基準)	(単・連) . . . . .	13
3. 貸出金等の状況		
(1) リスク管理債権の状況	(単・連) . . . . .	14
(2) 貸倒引当金の状況	(単・連) . . . . .	15
(3) リスク管理債権の保全状況	(単・連) . . . . .	15
(4) 金融再生法開示債権	(単・連) . . . . .	16
(5) 金融再生法開示債権の保全状況	(単・連) . . . . .	16
(4)、(5)の附表	(単・連) . . . . .	17
(6) 業種別貸出状況等		
①業種別貸出金	(単) . . . . .	18
②業種別リスク管理債権	(単) . . . . .	18
③消費者ローン残高	(単) . . . . .	19
④中小企業等貸出金残高・比率	(単) . . . . .	19
(7) 預金、貸出金の残高	(単) . . . . .	19
(8) 預り資産の残高	(単) . . . . .	19

(注) 記載金額は、開示単位未満を切捨てて表示しております。

ただし、金融再生法開示債権額については、開示単位未満を四捨五入して表示しております。

また、記載比率は、小数点第2位未満を切捨てて表示しております。

## 1. 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算のポイント

## (1) 損益の状況(単体)

- ◇ 平成28年3月期第2四半期の業績につきましては、業務粗利益は、貸出金利息の減少等による資金利益の減少や国債等債券損益の減少等によるその他業務利益の減少などにより、前年同期比7億9百万円減少の169億15百万円となりました。
- ◇ コア業務純益については、業務粗利益は減少したものの、経費の減少などにより前年同期比1億87百万円の減少となり、29億5百万円となりました。
- ◇ 経常利益は、株式等関係損益の増加などにより、前年同期比24億2百万円増益となる53億58百万円となりました。
- ◇ 中間純利益は、経常利益の増加などにより前年同期比19億89百万円増益となる47億60百万円となりました。

## 【単体】

(単位：百万円)

	平成27年中間期	平成26年中間期比	平成26年中間期	平成28年3月期 第2四半期累計期間 業績予想
業務粗利益	16,915	△ 709	17,625	
資金利益	15,352	△ 74	15,426	
役務取引等利益	1,709	△ 78	1,788	
その他業務利益	△ 146	△ 555	409	
うち国債等債券関係損益	116	△ 234	351	
経費(除く臨時処理分)(△)	13,893	△ 286	14,180	
<b>コア業務純益</b>	<b>2,905</b>	<b>△ 187</b>	<b>3,092</b>	
一般貸倒引当金繰入額(△)	277	776	△ 499	
<b>業務純益</b>	<b>2,744</b>	<b>△ 1,199</b>	<b>3,944</b>	
臨時損益	2,614	3,602	△ 987	
うち株式等関係損益	3,320	3,002	317	
うち不良債権処理額(△)	947	△ 456	1,403	
<b>経常利益</b>	<b>5,358</b>	<b>2,402</b>	<b>2,956</b>	<b>4,300</b>
特別損益	△ 111	4	△ 116	
税引前中間純利益	5,247	2,407	2,840	
法人税等合計(△)	487	417	69	
<b>中間純利益</b>	<b>4,760</b>	<b>1,989</b>	<b>2,770</b>	<b>4,000</b>

## (2) 主要勘定の状況

## ①貸出金 【単体】

- ◇ 貸出金残高は、公共部門向け貸出や個人向け貸出の増加等により、前年度末比65億円増加し1兆5,735億円となりました。
- ◇ 中小企業等貸出金は、前年度末比105億円減少し1兆1,152億円となりました。

## 貸出金残高

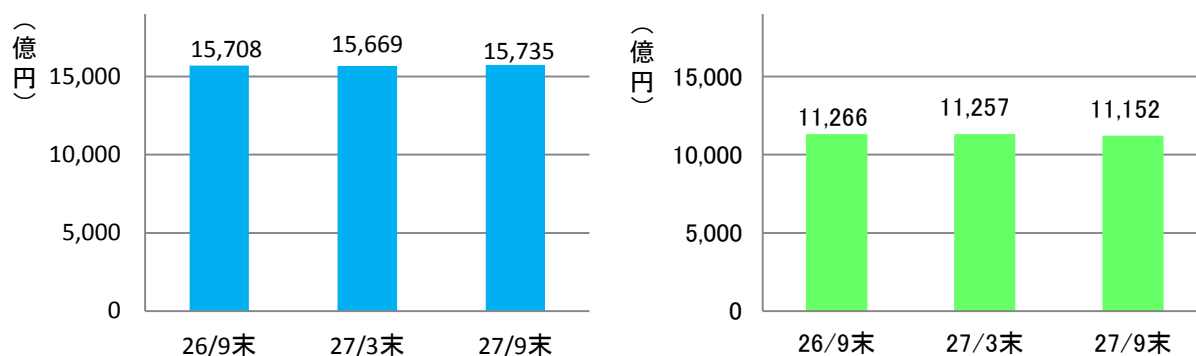
(単位：億円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
	平成27年9月末	平成27年3月末比	平成26年9月末比		
貸出金(末残)	15,735	65	27	15,669	15,708
うち中小企業等貸出金	11,152	△105	△114	11,257	11,266
貸出金(平残)	15,558	66	62	15,491	15,495

(注) 中小企業等貸出金には、個人向け貸出を含めております。

## 貸出金残高の推移 ■ 貸出金(末残)

## ■ 中小企業等貸出金



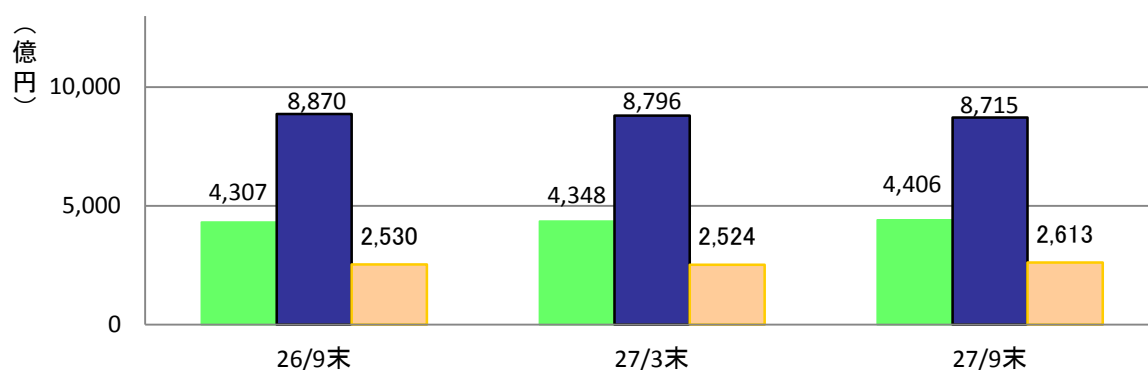
## 貸出金の内訳

(単位：億円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
	平成27年9月末	平成27年3月末比	平成26年9月末比		
貸出金残高	15,735	65	27	15,669	15,708
個人向け貸出 *1	4,406	57	98	4,348	4,307
法人及び個人事業主向け貸出	8,715	△81	△154	8,796	8,870
公共部門向け貸出	2,613	88	83	2,524	2,530

\*1 事業性貸出を除く

## 貸出金の内訳 ■ 個人向け貸出 ■ 法人及び個人事業主向け貸出 ■ 公共部門向け貸出



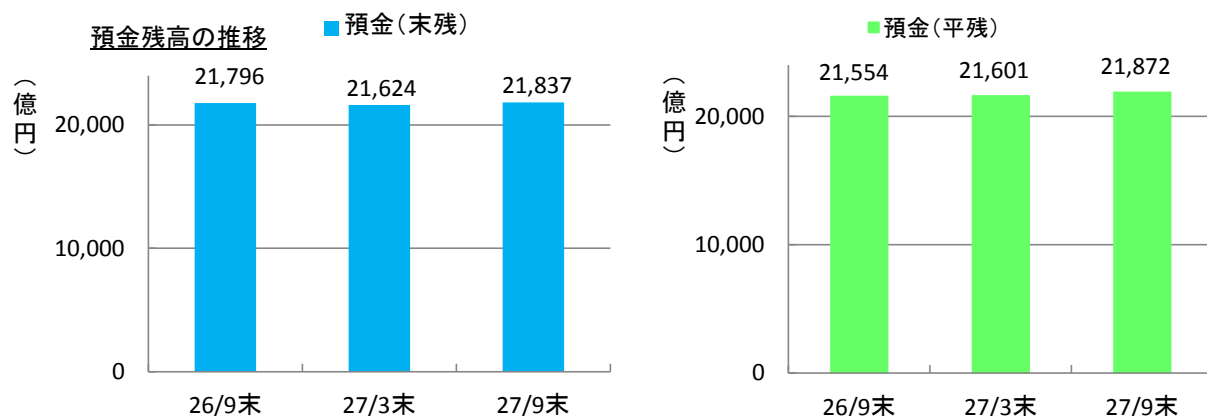
## ②預金 【単体】

- ◇ 預金残高は、公金預金の増加などにより、前年度末比212億円増加の2兆1,837億円となりました。
- ◇ 預金平残は、前年度末比270億円増加し2兆1,872億円となりました。

預金残高

(単位：億円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
	平成27年3月末比	平成26年9月末比		
預金(末残)	21,837	212	40	21,624
うち個人預金	16,690	△ 55	138	16,746
預金(平残)	21,872	270	317	21,601



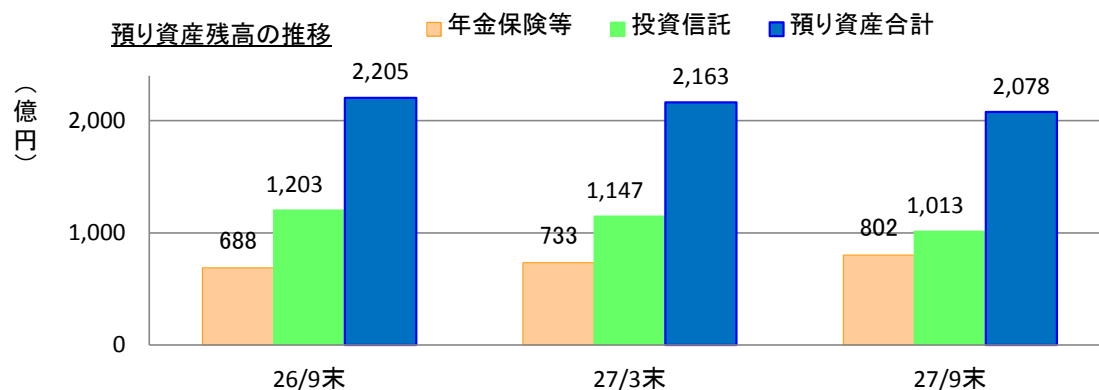
## ③預り資産 【単体】

- ◇ 預り資産残高は、投資信託の減少などにより前年度末比84億円減少し、2,078億円となりました。

預り資産残高

(単位：億円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
	平成27年3月末比	平成26年9月末比		
預り資産	2,078	△ 84	△ 126	2,163
投資信託	1,013	△ 134	△ 190	1,147
年金保険等	802	68	113	733
国債等公共債	219	△ 20	△ 49	240
外貨預金	43	1	△ 0	42



## ④有価証券 【単体】

- ◇ 有価証券残高は、前年度末比166億円減少し、5,975億円となりました。  
 ◇ その他有価証券の評価損益は、投資信託等の其他証券の評価益が減少したことなどにより、評価益が前年度末比71億円減少し、80億円となりました。

## 有価証券残高

(単位：億円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
	平成27年9月末	平成27年3月末比	平成26年9月末比		
国内債券	3,979	△ 52	16	4,032	3,963
国債	1,541	△ 66	△ 37	1,608	1,578
地方債	1,327	44	51	1,283	1,276
社債	1,109	△ 30	2	1,140	1,107
株式	105	△ 53	△ 44	158	149
その他	1,890	△ 60	203	1,950	1,686
合 計	5,975	△ 166	175	6,141	5,799

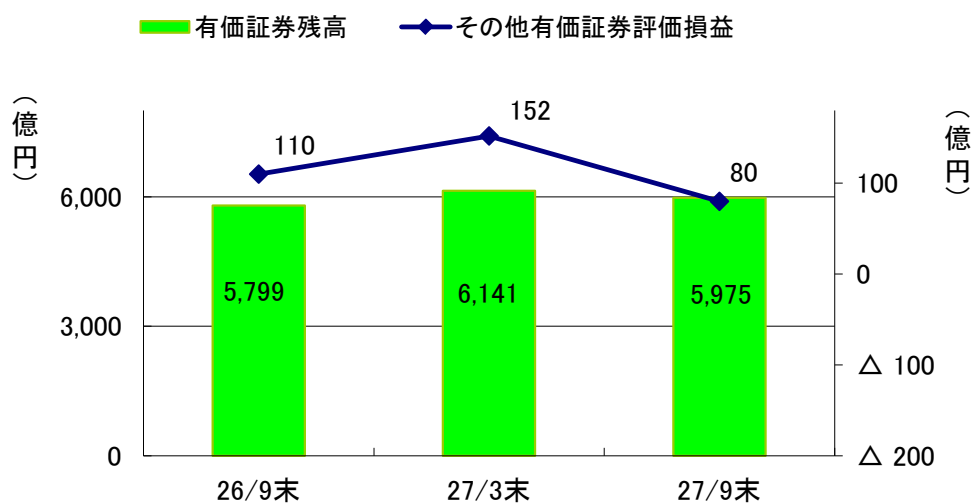
## その他有価証券の評価損益

(単位：億円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
	平成27年9月末	平成27年3月末比	平成26年9月末比		
その他有価証券	80	△ 71	△ 30	152	110
債券	46	3	7	43	39
株式	29	△ 20	△ 5	49	35
その他	4	△ 54	△ 31	59	36

(注) その他有価証券とは、有価証券のうち売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社及び関連会社株式を除いたものであります。

## 有価証券残高及びその他有価証券評価損益





## (3) 不良債権の状況 【単体】

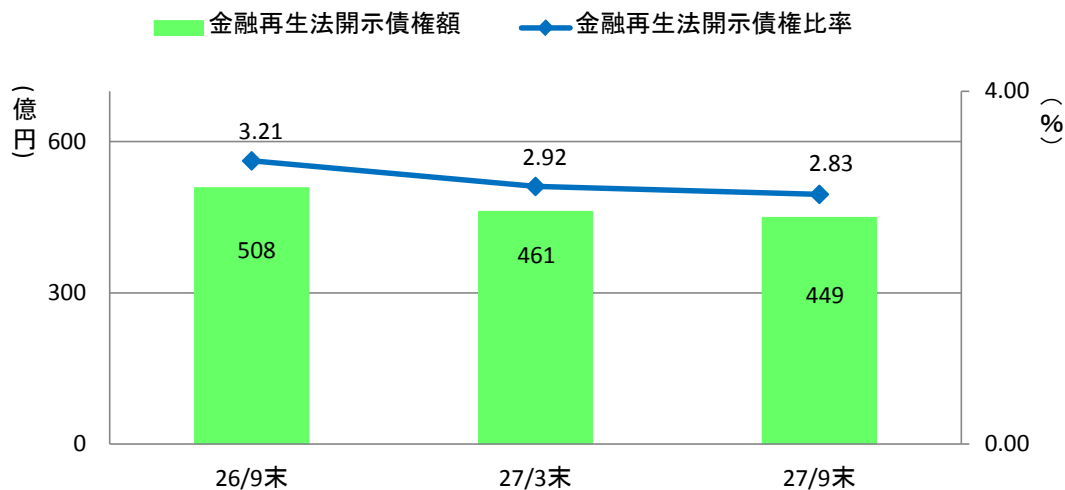
- ◇ 平成27年9月末の金融再生法開示債権残高は、危険債権の減少などにより、前年度末比12億円減少し449億円となりました。
- ◇ この結果、金融再生法開示債権比率は、前年度末比0.09ポイント改善し2.83%となりました。

金融再生法開示債権残高・比率

(単位:億円、%)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末	
	平成27年3月末比	平成26年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50	△ 5	△ 11	55	61
危険債権	361	△ 12	△ 48	373	409
要管理債権	39	6	1	33	38
小計 (A)	449	△ 12	△ 59	461	508
正常債権	15,384	78	86	15,306	15,298
合計 (B)	15,833	67	27	15,766	15,806
金融再生法開示債権比率(A)/(B)	2.83	△ 0.09	△ 0.38	2.92	3.21

金融再生法開示債権額・比率の推移



## 《参考》 開示基準別の分類・保全状況

### 【単体】

(単位：億円)

自己査定結果		金融再生法に基づく開示債権				銀行法 リスク管理債権		
債務者区分別残高		区分別与信残高	担保・保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分別残高		
破綻先	4	破産更生債権及び これらに準ずる債権 50	42	7	100.00	破綻先債権	4	
実質破綻先	47					延滞債権	404	
破綻懸念先	361	危険債権	361	243	60	84.11	3カ月以上延滞債権	0
要 注 意 先	要管理先	要管理債権	39	9	4	35.91	貸出条件緩和債権	38
	要管理先以外の 要注意先	1,527	小計	449	295	72	81.72	合計
要注意先計	1,572	正常債権	15,384	合計	15,833	合計	15,833	
正常先	13,847	合計	15,833					
合計	15,833							

(開示基準について)

- 金融再生法に基づく開示債権 : 自己査定により区分された債務者単位で開示  
ただし、要管理債権は債権単位で開示
- 銀行法リスク管理債権 : 貸出金単位で開示

(対象債権について)

- 金融再生法に基づく開示債権 : 貸出金、支払承諾見返、貸付有価証券、外国為替、未収利息、  
仮払金、銀行保証付私募債
- 銀行法リスク管理債権 : 貸出金

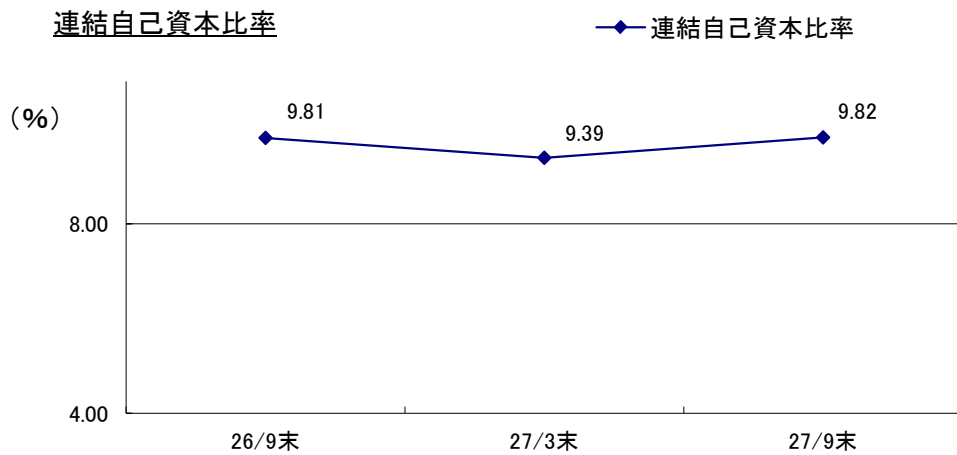
## (4) 自己資本比率 【連結】

◇ 平成27年9月末の連結自己資本比率は、中間純利益を49億57百万円計上したことにより、前年度末比0.43ポイント上昇して9.82%となりました。

自己資本比率

(単位:%)

	平成27年9月末		平成27年3月末 平成26年9月末比	平成27年3月末	平成26年9月末
	平成27年3月末比	平成26年9月末比			
連結自己資本比率	9.82	0.43	0.01	9.39	9.81



## (5) 業績予想【連結】

◇ 平成28年3月期通期の連結業績予想は、平成27年8月7日に公表した前回業績予想から変更ありません。

通期の業績予想

(単位:百万円)

	平成28年3月期 (予想)		平成27年3月期 (実績)
	平成27年3月期比	平成27年3月期比	
経常利益	8,300	1,394	6,906
親会社株主に帰属する当期純利益	7,500	1,528	5,972

## 2. 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算の計数

## (1) 損益状況

## ① 単体損益

## 【単体】

(単位:百万円)

	平成27年中間期	平成26年中間期比	平成26年中間期
	業務粗利益	16,915	△ 709
国内業務粗利益	16,379	△ 600	16,980
資金利益	14,686	△ 63	14,749
役務取引等利益	1,708	△ 71	1,780
その他業務利益	△ 15	△ 465	449
うち国債等債券関係損益	104	△ 247	351
国際業務粗利益	536	△ 108	644
資金利益	665	△ 10	676
役務取引等利益	1	△ 7	8
その他業務利益	△ 130	△ 90	△ 40
うち国債等債券関係損益	12	12	△ 0
経費(除く臨時処理分)(△)	13,893	△ 286	14,180
人件費(△)	7,104	△ 213	7,318
物件費(△)	5,873	△ 237	6,110
税金(△)	915	163	751
実質業務純益(一般貸倒繰入前)	3,022	△ 422	3,444
コア業務純益	2,905	△ 187	3,092
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	277	776	△ 499
業務純益	2,744	△ 1,199	3,944
(金銭信託運用見合費用)	0	△ 0	0
臨時損益	2,614	3,602	△ 987
うち株式等関係損益	3,320	3,002	317
うち不良債権処理額(△) ②	947	△ 456	1,403
貸出金償却・放棄(△)	148	△ 345	493
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,004	△ 1,042	2,047
債権売却損(△)	△ 144	398	△ 543
偶発損失引当金繰入額(△)	26	68	△ 42
保証協会責任共有制度負担金(△)	63	△ 55	119
償却債権取立益	150	△ 152	302
その他(△)	-	368	△ 368
経常利益	5,358	2,402	2,956
特別損益	△ 111	4	△ 116
うち固定資産処分損益	△ 66	△ 50	△ 15
うち減損損失(△)	56	△ 44	100
うちその他	11	11	-
税引前中間純利益	5,247	2,407	2,840
法人税、住民税及び事業税(△)	334	296	37
法人税等調整額(△)	152	121	31
中間純利益	4,760	1,989	2,770
実質信用コスト ① + ②	1,224	320	904

(注)1. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

2. 不良債権処理額のうち「その他」は、不良債権に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分であり  
ます。

## ②連結損益

【連結】

(単位：百万円)

	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
連結業務粗利益	17,265	△ 732	17,998
資金利益	15,334	△ 81	15,416
役務取引等利益	2,077	△ 95	2,172
その他業務利益	△ 146	△ 555	409
営業経費(△)	13,889	△ 459	14,348
与信関係費用(△)	1,220	△ 44	1,265
貸出金償却(△)	148	△ 345	493
個別貸倒引当金繰入額(△)	1,037	△ 1,142	2,180
一般貸倒引当金繰入額(△)	240	881	△ 640
債権売却損(△)	△ 144	397	△ 542
偶発損失引当金繰入額(△)	26	68	△ 42
保証協会責任共有制度負担金(△)	63	△ 55	119
償却債権取立益	150	△ 152	302
株式等関係損益	3,320	3,002	317
その他	166	△ 360	526
経常利益	5,642	2,414	3,228
特別損益	△ 122	△ 6	△ 116
特別利益	0	△ 0	0
特別損失	123	6	116
税金等調整前中間純利益	5,519	2,407	3,112
法人税、住民税及び事業税(△)	409	345	64
法人税等調整額(△)	152	116	36
法人税等合計	562	461	100
中間純利益	4,957	1,945	3,011
親会社株主に帰属する中間純利益	4,957	1,945	3,011
実質信用コスト(注)	1,220	324	896

(注) 平成26年中間期の実質信用コストは、与信関係費用から、不良債権に該当しない、住宅ローン証券化に係る引当計上分を除いております。

## (2) 業務純益

## 【単体】

(単位:百万円)

	平成27年中間期	平成26年中間期比	平成26年中間期
	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,022	△ 422
職員一人当たり(千円)	1,759	△ 194	1,953
業務純益	2,744	△ 1,199	3,944
職員一人当たり(千円)	1,597	△ 640	2,237

(注) 職員数は、期中平均人員(出向者、臨時雇用及び嘱託を除く)により算出しております。

## (3) 利鞘

## 【単体】

(単位:%)

	平成27年中間期	平成26年中間期比	平成26年中間期
	資金運用利回 (A)	1.46	△ 0.05
(イ) 貸出金利回	1.61	△ 0.12	1.73
(ロ) 有価証券利回	1.14	0.12	1.02
資金調達原価 (B)	1.33	△ 0.05	1.38
(ハ) 預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
総資金利鞘 (A)-(B)	0.13	0.01	0.12

## (4) ROE

## 【単体】

(単位:%)

	平成27年中間期	平成26年中間期比	平成26年中間期
	業務純益ベース (注1)	5.13	△ 2.85
中間純利益ベース (注2)	8.90	3.30	5.60

(注) 1. 業務純益 ÷ {(期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2} × 365日 ÷ 183日 × 100

2. 中間純利益 ÷ {(期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2} × 365日 ÷ 183日 × 100

(参考) 純資産の部平均残高を分母として算出した場合は次のとおりです。

(単位:%)

	平成27年中間期	平成26年中間期比	平成26年中間期
	業務純益ベース (注1)	5.44	△ 2.89
中間純利益ベース (注2)	9.43	3.58	5.85

(注) 1. 業務純益 ÷ 純資産の部合計平残 × 365日 ÷ 183日 × 100

2. 中間純利益 ÷ 純資産の部合計平残 × 365日 ÷ 183日 × 100

## (5) 有価証券関係損益

## 【単体】

(単位:百万円)

	平成27年中間期	平成26年中間期比	平成26年中間期
	国債等債券関係損益(5勘定戻)	116	△ 234
売却益	255	△ 96	352
償還益	-	-	-
売却損	138	137	0
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	3,320	3,002	317
売却益	3,395	3,069	326
売却損	75	66	8
償却	-	△ 0	0

## (6) 有価証券の評価損益

## ① 有価証券の評価基準

## 有価証券

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社及び関連会社株式	原価法

## 金銭の信託

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

## ② 評価損益

## 【単体】

(単位:百万円)

	平成27年9月末				平成27年3月末		
	評価損益	平成27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	3,150	151	3,159	8	2,998	3,008	10
その他有価証券	8,078	△ 7,161	9,908	1,829	15,240	15,711	471
株式	2,955	△ 2,037	2,980	25	4,992	5,005	12
債券	4,643	326	4,815	172	4,316	4,535	219
その他	480	△ 5,450	2,111	1,631	5,930	6,170	239
合計	11,229	△ 7,009	13,067	1,838	18,238	18,719	481
株式	2,955	△ 2,037	2,980	25	4,992	5,005	12
債券	7,787	476	7,969	181	7,310	7,540	229
その他	485	△ 5,448	2,116	1,631	5,934	6,174	239

## 【連結】

(単位:百万円)

	平成27年9月末				平成27年3月末		
	評価損益	平成27年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	3,152	151	3,161	8	3,001	3,011	10
その他有価証券	8,078	△ 7,161	9,908	1,829	15,240	15,711	471
株式	2,955	△ 2,037	2,980	25	4,992	5,005	12
債券	4,643	326	4,815	172	4,316	4,535	219
その他	480	△ 5,450	2,111	1,631	5,930	6,170	239
合計	11,231	△ 7,009	13,069	1,838	18,241	18,722	481
株式	2,955	△ 2,037	2,980	25	4,992	5,005	12
債券	7,790	476	7,971	181	7,313	7,543	229
その他	485	△ 5,448	2,116	1,631	5,934	6,174	239

## (7) 退職給付関連(退職給付費用)

## 【単体】

(単位:百万円)

	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
退職給付費用 (A+B+C+D+E+F)	136	△ 159	295
勤務費用 (A)	214	0	214
利息費用 (B)	67	△ 26	93
期待運用収益 (C)	△ 121	△ 18	△ 103
数理計算上の差異処理額 (D)	△ 78	△ 115	36
会計基準変更時差異処理額 (E)	-	-	-
その他 (F)	54	0	53

## 【連結】

(単位:百万円)

	平成27年中間期		平成26年中間期
		平成26年中間期比	
退職給付費用	140	△ 160	301

## (8) 自己資本比率(国内基準)

## 【単体】

(単位:億円)

	平成27年9月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
① 自己資本比率 ②/③	9.56 %	0.42 %	9.14 %
② 自己資本の額	1,065	50	1,014
③ リスク・アセットの額	11,143	45	11,098
④ 所要自己資本 ③×4%	445	1	443

## 【連結】

(単位:億円)

	平成27年9月末		平成27年3月末
		平成27年3月末比	
① 自己資本比率 ②/③	9.82 %	0.43 %	9.39 %
② 自己資本の額	1,095	52	1,043
③ リスク・アセットの額	11,147	42	11,104
④ 所要自己資本 ③×4%	445	1	444



## 3. 貸出金等の状況

## (1) リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準 (自己査定債務者基準)

## 【単体】

(単位：百万円)

		平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末	
			平成27年3月末比			平成26年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	444	△ 246	△ 583	691	1,028
	延滞債権額	40,432	△ 1,354	△ 5,172	41,786	45,604
	3カ月以上延滞債権額	50	△ 9	△ 67	59	117
	貸出条件緩和債権額	3,810	602	125	3,208	3,684
	合計	44,738	△ 1,008	△ 5,696	45,746	50,435

貸出金残高 (未残)	1,573,516	6,532	2,714	1,566,983	1,570,801
------------	-----------	-------	-------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.02	△ 0.04	0.04	0.06
	延滞債権額	2.56	△ 0.10	△ 0.34	2.66	2.90
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.24	0.04	0.01	0.20	0.23
	合計	2.84	△ 0.07	△ 0.37	2.91	3.21

## 【連結】

(単位：百万円)

		平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末	
			平成27年3月末比			平成26年9月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	568	△ 339	△ 694	907	1,263
	延滞債権額	41,268	△ 1,401	△ 5,533	42,670	46,802
	3カ月以上延滞債権額	50	△ 9	△ 67	59	117
	貸出条件緩和債権額	3,810	599	121	3,211	3,689
	合計	45,697	△ 1,152	△ 6,174	46,849	51,872

貸出金残高 (未残)	1,574,475	6,402	2,285	1,568,073	1,572,190
------------	-----------	-------	-------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	△ 0.02	△ 0.05	0.05	0.08
	延滞債権額	2.62	△ 0.10	△ 0.35	2.72	2.97
	3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.24	0.04	0.01	0.20	0.23
	合計	2.90	△ 0.08	△ 0.39	2.98	3.29

## (2) 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位:百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
	平成27年3月末比	平成26年9月末比		
貸倒引当金	12,362	211	△ 1,118	12,151
一般貸倒引当金	5,296	281	426	5,014
個別貸倒引当金	7,066	△ 70	△ 1,544	7,136

## 【連結】

(単位:百万円)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
	平成27年3月末比	平成26年9月末比		
貸倒引当金	15,757	32	△ 1,628	15,724
一般貸倒引当金	5,909	240	350	5,669
個別貸倒引当金	9,847	△ 207	△ 1,979	10,055

## (3) リスク管理債権の保全状況

## 【単体】

(単位:百万円, %)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
	平成27年3月末比	平成26年9月末比		
リスク管理債権 A	44,738	△ 1,008	△ 5,696	45,746
担保・保証等回収可能額 B	29,412	△ 1,531	△ 4,040	30,944
貸倒引当金 C	7,119	268	△ 1,421	6,850
引当率 C/(A-B)	46.45	0.18	△ 3.84	46.27
保全率 (B+C)/A	81.65	△ 0.96	△ 1.61	82.61

## 【連結】

(単位:百万円, %)

	平成27年9月末		平成27年3月末	平成26年9月末
	平成27年3月末比	平成26年9月末比		
リスク管理債権 A	45,697	△ 1,152	△ 6,174	46,849
担保・保証等回収可能額 B	29,661	△ 1,577	△ 4,181	31,238
貸倒引当金 C	7,829	174	△ 1,753	7,655
引当率 C/(A-B)	48.82	△ 0.22	△ 4.33	49.04
保全率 (B+C)/A	82.04	△ 0.98	△ 1.67	83.02

## (4)金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位:百万円, %)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,954	△ 571	△ 1,117	5,525	6,071
危険債権	36,119	△ 1,148	△ 4,825	37,267	40,944
要管理債権	3,861	592	59	3,269	3,802
小計 (A)	44,934	△ 1,126	△ 5,883	46,060	50,817
正常債権	1,538,383	7,831	8,605	1,530,552	1,529,778
合計 (B)	1,583,316	6,703	2,722	1,576,613	1,580,594
(A) / (B)	2.83	△ 0.09	△ 0.38	2.92	3.21

## 【連結】

(単位:百万円, %)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,928	△ 714	△ 1,598	6,642	7,526
危険債権	36,119	△ 1,149	△ 4,826	37,268	40,945
要管理債権	3,861	590	54	3,271	3,807
小計 (A)	45,908	△ 1,274	△ 6,369	47,182	52,277
正常債権	1,538,391	7,842	8,652	1,530,549	1,529,739
合計 (B)	1,584,299	6,569	2,282	1,577,730	1,582,017
(A) / (B)	2.89	△ 0.10	△ 0.41	2.99	3.30

## (5)金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(単位:百万円, %)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
保全額 (C)	36,722	△ 1,379	△ 5,643	38,101	42,365
担保保証等 (D)	29,501	△ 1,545	△ 4,069	31,046	33,570
貸倒引当金 (E)	7,220	166	△ 1,575	7,054	8,795
引当率 (E) / ( (A) - (D) )	46.79	△ 0.19	△ 4.20	46.98	50.99
保全率 (C) / (A)	81.72	△ 1.00	△ 1.64	82.72	83.36

## 【連結】

(単位:百万円, %)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
保全額 (C)	37,696	△ 1,523	△ 6,125	39,219	43,821
担保保証等 (D)	29,764	△ 1,594	△ 4,219	31,358	33,983
貸倒引当金 (E)	7,932	72	△ 1,905	7,860	9,837
引当率 (E) / ( (A) - (D) )	49.13	△ 0.54	△ 4.64	49.67	53.77
保全率 (C) / (A)	82.11	△ 1.01	△ 1.71	83.12	83.82

## (4)、(5)の附表

金融再生法開示債権の引当、保全の状況

## 【単体】

(単位:百万円, %)

平成27年9月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D) / A
破産更生債権及び これらに準ずる債権	4,954	4,235	718	718	100.00	100.00
危険債権	36,119	24,365	11,753	6,016	51.18	84.11
要管理債権	3,861	900	2,959	485	16.41	35.91
合計	44,934	29,501	15,432	7,220	46.79	81.72

## 【連結】

(単位:百万円, %)

平成27年9月末	与信残高 A	担保等保全額 B	回収懸念額 C = A - B	引当金 D	引当率 D/C	保全率 (B+D) / A
破産更生債権及び これらに準ずる債権	5,928	4,498	1,429	1,429	100.00	100.00
危険債権	36,119	24,365	11,753	6,016	51.18	84.11
要管理債権	3,861	900	2,959	485	16.41	35.91
合計	45,908	29,764	16,143	7,932	49.13	82.11

## (6)業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成27年3月末比		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
国内店分	1,573,516	6,532	2,714	1,566,983	1,570,801
製造業	134,963	473	979	134,490	133,984
農業、林業	5,209	32	△ 755	5,177	5,964
漁業	307	△ 193	△ 180	500	487
鉱業、採石業、砂利採取業	3,532	△ 48	55	3,580	3,477
建設業	76,259	△ 3,123	154	79,382	76,105
電気・ガス・熱供給・水道業	7,831	398	1,035	7,433	6,796
情報通信業	6,586	△ 648	△ 138	7,234	6,724
運輸業、郵便業	53,068	1,088	△ 234	51,980	53,302
卸売・小売業	99,243	△ 650	△ 2,628	99,893	101,871
金融・保険業	103,955	△ 8,283	△ 10,070	112,238	114,025
不動産業、物品賃貸業	226,659	6,360	1,993	220,299	224,666
学術研究、専門・技術サービス業	13,025	△ 1,053	△ 733	14,078	13,758
宿泊業	3,835	△ 151	△ 301	3,986	4,136
飲食業	14,813	△ 606	△ 963	15,419	15,776
生活関連サービス業、娯楽業	17,649	△ 1,238	△ 1,517	18,887	19,166
教育、学習支援業	11,041	310	305	10,731	10,736
医療・福祉	64,488	△ 42	850	64,530	63,638
その他のサービス業	28,152	△ 503	△ 2,734	28,655	30,886
地方公共団体	261,378	8,891	13,369	252,487	248,009
その他	441,523	5,519	4,228	436,004	437,295

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(単位:百万円)

	平成27年9月末	平成27年3月末比		平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
国内店分	44,738	△ 1,008	△ 5,696	45,746	50,435
製造業	8,357	△ 566	△ 141	8,924	8,499
農業、林業	363	0	63	363	300
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	3	-	△ 11	3	14
建設業	4,276	△ 107	△ 1,429	4,384	5,706
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	276	△ 22	9	299	267
運輸業、郵便業	2,158	△ 13	△ 19	2,171	2,178
卸売・小売業	7,316	999	313	6,316	7,002
金融・保険業	17	△ 1	△ 1	18	19
不動産業、物品賃貸業	5,944	△ 731	△ 1,758	6,676	7,703
学術研究、専門・技術サービス業	729	△ 30	△ 68	759	798
宿泊業	565	△ 171	△ 227	737	792
飲食業	1,728	365	67	1,362	1,661
生活関連サービス業、娯楽業	1,762	70	△ 95	1,692	1,858
教育、学習支援業	615	98	△ 248	516	863
医療・福祉	2,270	△ 285	△ 214	2,555	2,484
その他のサービス業	1,188	△ 160	△ 654	1,348	1,842
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	7,160	△ 453	△ 1,280	7,614	8,441

## ③ 消費者ローン残高

## 【単体】

(単位:百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
消費者ローン残高	429,596	6,255	11,057	423,340	418,538
住宅ローン残高	388,212	7,687	13,434	380,524	374,777
その他ローン残高	41,384	△ 1,432	△ 2,377	42,816	43,761

## ④ 中小企業等貸出金残高・比率

## 【単体】

(単位:百万円,%)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
中小企業等貸出金残高	1,115,207	△ 10,516	△ 11,484	1,125,723	1,126,691
中小企業等貸出比率	70.87	△ 0.97	△ 0.85	71.84	71.72

(注)中小企業等には個人向け貸出を含んでおります。

## (7) 預金、貸出金の残高

## 【単体】

(単位:百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
預金 (未残)	2,183,726	21,262	4,032	2,162,464	2,179,693
預金 (平残)	2,187,206	27,032	31,757	2,160,173	2,155,449
貸出金 (未残)	1,573,516	6,532	2,714	1,566,983	1,570,801
貸出金 (平残)	1,555,821	6,664	6,228	1,549,157	1,549,592

## (8) 預り資産の残高

## 【単体】

(単位:百万円)

	平成27年9月末			平成27年3月末	平成26年9月末
		平成27年3月末比	平成26年9月末比		
預り資産	207,866	△ 8,475	△ 12,634	216,341	220,500
投資信託	101,338	△ 13,423	△ 19,001	114,761	120,339
年金保険等	80,206	6,858	11,340	73,348	68,866
国債等公共債	21,984	△ 2,026	△ 4,961	24,010	26,945
外貨預金	4,336	115	△ 12	4,221	4,348